

令和6年版

環境白書



循環型社会白書／生物多様性白書



自然資本充実と環境価値を通じた「新たな成長」による
「ウェルビーイング／高い生活の質」の充実
～第六次環境基本計画を踏まえ～

2023/24

令和6年版

環境白書

循環型社会白書／生物多様性白書

自然資本充実と環境価値を通じた「新たな成長」による
「ウェルビーイング／高い生活の質」の充実
～第六次環境基本計画を踏まえ～

環境省 編

刊行に当たって



環境大臣

伊藤信太郎

令和6年版の環境白書をここに刊行します。

昨年は、観測史上最高の世界年平均気温を記録しました。今、世界は、気候変動、生物多様性の損失、汚染という三つの危機に直面するとともに、国際的にはロシアのウクライナ侵略、イスラエルの軍事行動など、地政学等に大きな転機を迎えています。さらに、我が国は、世界に先駆けて人口が減少し、高齢化が進んでいることに加え、社会生活の維持に必要なエネルギー・資源・食料等を海外に依存しています。その依存度を下げ、環境の危機に対応することは、我が国の安全保障を考える上でも重要な課題です。本年5月に閣議決定した第六次環境基本計画では、地上資源基調の、無形の価値、心の豊かさをも重視した「循環・高付加価値型の経済社会システム」への転換を求めています。2030年頃までの10年間に行う選択や実施する対策は、現在から数千年先まで影響を持つ可能性が高く、今がその「勝負の10年」の真っ只中にあります。それらに対応するには、十分なスピードとスケールをもって、政府一体となって、本計画に基づく重点戦略等の施策を進めていく必要があります。個人、地域、企業、国、地球はいわば「同心円」の関係にあるのであり、国民一人ひとりがどのように意識し、行動するかが極めて重要となります。

気候変動に関しては、我が国は先導的に世界全体のネットゼロや適応策の加速化に貢献するため、脱炭素先行地域の創出や、新たな国民運動「デコ活」を通じ、脱炭素化を図ることでウェルビーイングを実感できる「暮らし」の実現を進めてまいります。

生物多様性に関しては、本年4月に成立した「生物多様性増進活動促進法」に基づき、企業等による自主的な取組を促進するとともに、本年3月に策定した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」に基づき、企業等におけるバリューチェーン全体での自然への負荷の最小化と自然への貢献の最大化を図り、それが評価される社会への移行を進めてまいります。

資源循環に関しては、本年5月に成立した「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」に基づき、脱炭素化と再生資源の質と量の確保を一体的に進め、循環経済への移行を実現してまいります。併せて、本年元日に発生した令和6年能登半島地震での対応等を踏まえた災害廃棄物対策の強化、一般廃棄物処理施設の整備等を進めてまいります。

東日本大震災・原発事故からの復興・再生の推進に関しては、引き続き被災地の環境と、被災された方々の生活を取り戻すべく、特定帰還居住区域における除染等や、福島県内除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分も含め、全力で取り組んでまいります。

こうした取組を統合的に推進することにより、第六次環境基本計画の最上位の目標である現在及び将来の国民のウェルビーイングの向上に取り組んでまいります。

は し が き

この白書は、第213回国会に提出された以下に掲げる報告及び文書をまとめたものです。

- 1 環境基本法第12条の規定に基づく
 - (1)「令和5年度環境の状況」
 - (2)「令和6年度環境の保全に関する施策」
- 2 循環型社会形成推進基本法第14条の規定に基づく
 - (1)「令和5年度循環型社会の形成の状況」
 - (2)「令和6年度循環型社会の形成に関する施策」
- 3 生物多様性基本法第10条の規定に基づく
 - (1)「令和5年度生物の多様性の状況」
 - (2)「令和6年度生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策」

凡例

- ◆ 年（年度）の表記は、原則として西暦を使用し、公的文書の引用等の場合は和暦を使用しています。
- ◆ 「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指しています。
- ◆ 単位の繰上げは、原則として、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内数の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。
- ◆ 構成比（％）についても、単位の繰上げのため合計が100とならない場合があります。
- ◆ 本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。
- ◆ 原典が外国語で記されている資料については、環境省仮訳が含まれます。
- ◆ 企業名については、原則として「株式会社」の記述を省略しています。

環境省公式SNSのご案内

下記の2次元バーコードにアクセスしますと、環境省の日々の様々な活動や各種施策を簡単に閲覧することができます。



令和6年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書についてのご意見・ご感想又はお問合せは、下記宛てにご連絡ください。

1ページから126ページまで 環境省大臣官房総合政策課環境計画室
209ページから298ページまで (電話 03-3581-3351 内線6206)
315ページから356ページまで (E-mail: hakusho@env.go.jp)

159ページから208ページまで 環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室
309ページから314ページまで (電話 03-3581-3351 内線6808)
(E-mail: junkan@env.go.jp)

127ページから158ページまで 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室
299ページから308ページまで (電話 03-3581-3351 内線6664)
(E-mail: NBSAP@env.go.jp)

目次

令和5年度	環境の状況
令和5年度	循環型社会の形成の状況
令和5年度	生物の多様性の状況

第1部 総合的な施策等に関する報告

第1章	第六次環境基本計画が目指すもの	2
第1節	直面する環境の危機と我が国における経済社会の構造的な課題	2
1	2023年の異常気象と直面する環境の危機	3
2	人の命と健康を守る環境行政の不変の原点「水保」	10
3	経済、社会、環境の状況	11
第2節	第六次環境基本計画が目指すもの ～「ウェルビーイング／高い生活の質」をもたらす新たな成長～	19
1	「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位の目標に	20
2	将来にわたって「ウェルビーイング／高い生活の質」をもたらす「新たな成長」	22
3	鍵となるのは「自然資本の維持・回復・充実」	23
4	環境価値を活用した経済全体の高付加価値化など「新たな成長」の経済成長への貢献	27
5	目指すべき社会の姿：循環共生型社会	29
第2章	自然再興・炭素中立・循環経済の統合に向けて	31
第1節	国際的な動向	31
1	G7、G20の結果について	32
2	国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）	32
第2節	自然再興（ネイチャーポジティブ）	32
1	生態系の健全性の回復に向けて	33
2	自然再興を実現する経済に移行するための戦略	36
3	国立公園における保護と利用の好循環に向けて	38
第3節	炭素中立（ネット・ゼロ）	39
1	温室効果ガスの状況	39
2	GXの実現に向けて	41
3	地域の脱炭素移行	41
4	住宅・建築物、物流・交通の脱炭素移行	48
5	再生可能エネルギーの最大限の導入	50
6	持続可能な社会への移行に必要なイノベーション、スタートアップ支援	53
7	電力部門の脱炭素化に向けた取組	54
8	ESG金融	55
9	企業の脱炭素経営や環境情報開示	56
10	二国間クレジット制度（JCM）、環境インフラ海外展開	58
第4節	循環経済（サーキュラーエコノミー）	59
1	第五次循環型社会形成推進基本計画の策定のポイント	60
2	廃棄物・資源循環分野の脱炭素化	61

3	プラスチック資源循環の促進	61
4	成長志向型の資源自律経済戦略の具体化	62

第3章 持続可能な地域と暮らしの実現 63

第1節	地域循環共生圏の実践・実装	63
1	地域循環共生圏	63
2	ESG地域金融	71
第2節	ライフスタイルの転換	72
1	「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)	73
2	住居	76
3	移動	77
4	食	78
5	ファッション	79
第3節	人の命と環境を守る	81
1	熱中症の深刻化と対策の抜本的強化	81
2	化学物質対策	82
第4節	令和6年能登半島地震への対応	83
1	災害廃棄物への対応	83
2	ペットを飼養する被災者の支援	84

第4章 東日本大震災・原発事故からの復興と環境再生の取組 86

第1節	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	87
第2節	福島県内除去土壌等の最終処分に向けた取組	89
第3節	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	91
第4節	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る海域モニタリング	93
第5節	リスクコミュニケーションの取組	94
1	放射線健康影響に係るリスクコミュニケーションの推進	94
2	環境再生事業に関連する放射線リスクコミュニケーション	95
3	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る風評対策	95

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 地球環境の保全 98

第1節	地球温暖化対策	98
1	問題の概要と国際的枠組みの下の取組	98
2	科学的知見の充実のための対策・施策	103
3	持続可能な社会を目指したビジョンの提示：低炭素社会から脱炭素社会へ	105
4	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	106
5	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	110
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	112
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	113
8	横断的施策	115
9	公的機関における取組	120
第2節	気候変動の影響への適応の推進	121

1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	121
2	国における適応の取組の推進	122
3	地域等における適応の取組の推進	123
第3節	オゾン層保護対策等	123
1	国際的な枠組みの下での取組	123
2	オゾン層破壊物質の排出の抑制	124
3	フロン類の管理の適正化	125

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 127

第1節	昆明・モンリオール生物多様性枠組及び生物多様性国家戦略 2023-2030 の実施	127
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	127
1	多様な主体の参画	127
2	ビジネスにおける生物多様性の主流化	129
3	自然とのふれあいの推進	130
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	132
1	30by30 目標の達成に向けた取組	132
2	生態系ネットワークの形成	133
3	重要地域の保全	135
4	自然再生	139
5	里地里山の保全活用	140
6	木質バイオマス資源の持続的活用	141
7	都市の生物多様性の確保	141
8	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進	141
第4節	海洋における生物多様性の保全	142
1	沿岸・海洋域の保全	142
2	水産資源の保護管理	142
3	海岸環境の整備	142
4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備	142
5	海洋汚染への対策	143
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	143
1	絶滅のおそれのある種の保存	143
2	野生鳥獣の保護管理	145
3	外来種対策	147
4	遺伝子組換え生物対策	148
5	動物の愛護及び適正な管理	148
第6節	持続可能な利用	149
1	持続可能な農林水産業	149
2	エコツーリズムの推進	151
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	151
第7節	国際的取組	152
1	生物多様性に関する世界目標の実施のための途上国支援	152
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	152
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	152
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	153
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進	153

6	砂漠化対策の推進	153
7	南極地域の環境の保護	153
8	サンゴ礁の保全	154
9	生物多様性関連諸条約の実施	154
第8節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基礎整備	155
1	自然環境データの整備・提供	155
2	放射線による野生動植物への影響の把握	156
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	157

第3章 循環型社会の形成 159

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	159
1	我が国における循環型社会	159
2	一般廃棄物	172
3	産業廃棄物	173
4	廃棄物関連情報	174
第2節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	180
第3節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	181
第4節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	182
1	プラスチック	182
2	バイオマス（食品、木など）	183
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	184
4	土石・建設材料	184
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	185
第5節	適正処理の更なる推進と環境再生	185
1	適正処理の更なる推進	185
2	廃棄物等からの環境再生	191
3	東日本大震災からの環境再生	191
第6節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	200
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	200
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	201
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	201
第7節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	201
1	適正な国際資源循環体制の構築	201
2	循環産業の海外展開の推進	203
第8節	循環分野における基盤整備	203
1	循環分野における情報の整備	203
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	205
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	206

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組 209

第1節	健全な水循環の維持・回復	209
1	流域における取組	209
2	森林、農村等における取組	209
3	水環境に親しむ基盤づくり	209
第2節	水環境の保全	210

1	環境基準の設定、排水管理の実施等	210
2	湖沼	214
3	閉鎖性海域	214
4	污水处理施設の整備	216
5	地下水	216
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	217
1	アジア水環境パートナーシップ (WEPA)	217
2	アジア水環境改善モデル事業	217
第4節	土壌環境の保全	218
1	土壌環境の現状	218
2	環境基準等の見直し	218
3	市街地等の土壌汚染対策	219
4	農用地の土壌汚染対策	219
第5節	地盤環境の保全	220
第6節	海洋環境の保全	222
1	海洋ごみ対策	222
2	海洋汚染の防止等	223
3	生物多様性の確保等	223
4	沿岸域の総合的管理	223
5	気候変動・海洋酸性化への対応	224
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	224
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	224
8	監視取締りの現状	225
第7節	大気環境の保全	225
1	大気環境の現状	225
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	229
3	アジアにおける大気汚染対策	233
4	多様な有害物質による健康影響の防止	234
5	地域の生活環境保全に関する取組	234

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 241

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	241
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	241
2	化学物質の環境リスク評価	242
3	化学物質の環境リスクの管理	242
4	ダイオキシン類問題への取組	244
5	農薬のリスク対策	246
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	246
1	子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査) の推進	246
2	化学物質の内分泌かく乱作用に係る取組	247
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	247
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	248
1	国際的な化学物質管理の新たな枠組み (GFC)	248
2	国連の活動	248
3	水銀に関する水俣条約	249

4	OECDの活動	249
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	250
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	250
1	個別地域の事案	250
2	毒ガス情報センター	251

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 252

第1節	政府の総合的な取組	252
1	環境基本計画	252
2	環境保全経費	252
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	252
4	SDGsに関する取組の推進	252
第2節	グリーンな経済システムの構築	254
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	254
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	256
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	258
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	258
1	環境分野におけるイノベーションの推進	258
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	263
3	技術開発などに際しての環境配慮等	265
第4節	国際的取組に係る施策	265
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	265
第5節	地域づくり・人づくりの推進	273
1	国民の参加による国土管理の推進	273
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	274
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	275
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	278
1	EBPM推進のための環境情報の整備	278
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	278
第7節	環境影響評価	278
1	環境影響評価制度の在り方に関する検討	278
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開	279
第8節	環境保健対策	280
1	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	280
2	健康被害の補償・救済及び予防	281
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	286
1	公害紛争処理等	286
2	環境犯罪対策	289

第1章 地球環境の保全 293

第1節 地球温暖化対策	293
1 研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	293
2 持続可能な社会を目指した脱炭素社会の姿の提示	293
3 グリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けて	293
4 エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	294
5 エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	295
6 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	295
7 国際的な地球温暖化対策への貢献	296
8 横断的施策	296
9 公的機関における取組	297
第2節 気候変動の影響への適応の推進	297
第3節 オゾン層保護対策等	298

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 299

第1節 生物多様性の主流化に向けた取組の強化	299
1 多様な主体の参画	299
2 ネイチャーポジティブ経済の実現	299
3 自然とのふれあいの推進	299
第2節 生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	300
1 生態系ネットワークの形成	300
2 重要地域の保全	300
3 自然再生	302
4 里地里山の保全活用	302
5 都市の生物多様性の確保	302
6 30by30目標の達成に向けた取組	302
7 民間等による場所に紐付いた活動の促進	303
8 生物多様性の状況の「見える化」	303
9 生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進	303
第3節 海洋における生物多様性の保全	304
第4節 野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	304
1 絶滅のおそれのある種の保存	304
2 野生鳥獣の保護管理	304
3 外来種対策	305
4 遺伝子組換え生物対策	305
5 動物の愛護及び適正な管理	305
第5節 持続可能な利用	305
1 環境と調和のとれた食料システムの確立	305
2 エコツーリズムの推進	306

第6節	国際的取組	306
1	生物多様性の保全に関する世界目標の達成に向けた貢献	306
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	306
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	307
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	307
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進	307
6	砂漠化対策の推進	307
7	南極地域の環境の保護	307
8	サンゴ礁の保全	307
9	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ (EAAFP) の活動推進	307
10	生物多様性関連諸条約の実施	308
第7節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基盤整備	308
1	自然環境データの整備・提供	308
2	放射線による野生動植物への影響の把握	308
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	308

第3章 循環型社会の形成

309

第1節	循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり	309
第2節	資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環	309
第3節	多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現	310
1	地域の循環システムづくり	310
2	循環システムづくりを支える広域的取組	311
3	廃棄物により汚染された地域環境の再生	311
第4節	資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行	311
1	技術開発、情報基盤、各主体間連携、人材育成の強化	311
2	災害廃棄物処理体制の構築及び着実な処理	312
3	適正処理の更なる推進	312
4	東日本大震災からの環境再生	312
第5節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	312
1	国際的な循環政策形成及び国内外一体的な循環政策の推進	312
2	適正な国際資源循環体制の構築	313
3	我が国の循環産業の国際展開の推進と途上国の循環インフラ整備の促進	313
第6節	原子力災害からの環境再生の推進	313
1	放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置等	313
2	福島県外最終処分に向けた取組	313
3	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	314
4	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	314
5	放射性物質による環境汚染対策についての検討	314

第4章 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組 315

第1節	健全な水循環の維持・回復	315
第2節	水環境の保全	315
1	環境基準等の設定、排水管理の実施等	315
2	水道の水質・衛生	315
3	湖沼	316

4	閉鎖性海域	316
5	地下水・地盤環境	316
6	アジアにおける水環境保全の推進	317
第3節	土壌環境の保全	317
第4節	海洋環境の保全	317
1	海洋ごみ対策	317
2	海洋汚染の防止等	318
3	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	318
第5節	大気環境の保全	318
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	318
2	多様な有害物質による健康影響の防止	319
3	地域の生活環境保全に関する取組	320
4	アジアにおける大気汚染対策	320
第6節	媒体横断的な対策	321
第7節	良好な環境の創出	321
第8節	水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に係る基盤的取組	321
1	デジタル技術の活用等による環境管理	321
2	分析技術の開発や精度管理	321
3	災害対応	322

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 323

第1節	ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、 制度的メカニズム及び能力構築	323
第2節	情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され 利用が可能となりアクセスできる状態の確保	324
1	包括的なデータ・情報の共有促進、生成・公開及び教育、研修、意識啓発	324
2	リスク評価、廃棄物管理の指針、最良の慣行、標準化ツールの整備等	324
3	ばく露モニタリング	325
第3節	懸念課題への対応	325
第4節	製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と 革新的で持続可能な解決策の整備を通じた環境リスクの予防・最小化	326
第5節	効果的な資源動員、パートナーシップ、協力、キャパシティビルディング及び 関連する意思決定プロセスへの統合を通じた実施の強化	326
第6節	負の遺産への対応等	327

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 328

第1節	政府の総合的な取組	328
1	環境基本計画	328
2	環境保全経費	328
第2節	グリーンな経済システムの構築	328
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	328
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	328
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	329
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	329
1	科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の施策	329

2	官民における監視・観測等の効果的な実施	331
3	技術開発などに際しての環境配慮等	331
第4節	国際的取組に係る施策	332
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	332
第5節	地域づくり・人づくりの推進	333
1	環境を軸とした地域づくりの推進	333
2	多様な主体の参加による国土管理の推進	334
3	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	335
4	環境教育・ESD及び協働取組の推進	337
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	338
1	EBPM推進のための環境情報の整備	338
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	338
3	利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施	338
第7節	環境影響評価	339
1	環境影響評価の在り方に関する検討	339
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開	339
第8節	環境保健対策	339
1	リスクコミュニケーションを通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	339
2	健康被害の救済及び予防	340
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	340
1	公害紛争処理等	340
2	環境犯罪対策	341

コラム・事例

コラム	地球温暖化が進行した将来の台風の姿	5
コラム	ティッピング・ポイント	6
コラム	感染症による生物多様性への影響	7
コラム	バーチャルウォーター	9
コラム	経済協力開発機構（OECD）におけるウェルビーイング調査	21
コラム	ウェルビーイング先進地域の取組（富山県）	22
事例	行政、市民、企業等を含む市場の共進化でプラごみゼロのまちへ（京都府亀岡市）	26
コラム	環境価値：グリーンスチールを例として	28
コラム	希望が持てる未来に向けての将来世代との意見交換	30
事例	自然共生サイトの取組	33
コラム	IPBES 侵略的外来種とその管理に関するテーマ別評価報告書	35
コラム	自然資本を巡る情報開示と目標設定の潮流	37
コラム	国立公園オフィシャルパートナー×ネイチャーポジティブ	38
コラム	多様な価値を持つブルーカーボン生態系	40
事例	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業	47
事例	脱炭素都市づくり大賞	48
事例	リニューアルZEB	49
コラム	公共交通の活用と「持続可能な都市モビリティ計画 （Sustainable Urban Mobility Plans（SUMP）」）について	50
コラム	洋上風力発電による鳥類への影響をモニタリングするための新たな技術開発	52
コラム	モンゴルにおけるGOSATを活用したCO ₂ 排出量の推計	54
事例	モデル事業等を通じたカーボンフットプリントの算定・表示	58
事例	製炭による、捨てない経済循環と働きやすいシステムづくり（地域価値協創システム）	64
事例	里山整備副産物を利用した海洋資源保全に関するコンソーシアムの構築 （ローカルSDクリエイション）	65
事例	人々の心と暮らしを支える水 ^{みづ} 縄連山SDGs（田主丸・未来創造会議）	66
コラム	持続可能な地域を未来へつなぐ「菜の花エコプロジェクト」の取組（愛のまちエコ倶楽部）	67
コラム	おむすびを通じてお米の消費を拡大し、日本の農業に貢献する取組（イワイ）	67
コラム	温泉で石油ゼロ！熱をフル活用するSDGs温泉旅館の取組（鈴の宿 登府屋旅館）	68
コラム	昔の暮らしにならい、環境になるべく影響を及ぼさず生きる －それを「現実的な選択肢」とする取組（そこそこ農園）	68
事例	農業×観光×生物多様性保全で磨き上げる脱炭素型農村モデルづくり（福岡県うきは市）	69
事例	環境教育を通じた高校生による地域循環共生圏づくり（山口県立周防大島高等学校）	69
事例	再生可能エネルギーを活用した地域振興について（山形県酒田市）	70
事例	文化を継承し、新たな文化を創り出す～「銘仙」着物のアップサイクル～（Ay）	70
事例	時間別CO ₂ 排出係数とEV昼充電ナッジについて	75
事例	先進的窓リノベ事業	77
コラム	2025年日本国際博覧会	80
コラム	表現としての水俣	82
コラム	令和6年能登半島地震における小規模分散型水循環システムによる被災地支援（WOTA）	84
コラム	除去土壌の再生利用等に関する国際原子力機関（IAEA）専門家会合	91

第1部 総合的な施策等に関する報告

第1章 第六次環境基本計画が目指すもの

図1-1-1	1850年から1900年までを基準とした世界の平均気温の変化	3
図1-1-2	近年の世界各地の異常気象	4
写真1-1-1	インドの大雨の洪水被害の様子	4
写真1-1-2	カナダの森林火災被害の様子	4
写真1-1-3	福岡県の大雨の被害の様子	5
図1-1-3	1500年以降の絶滅	6
図1-1-4	1980年以降の生存種の減少	6
図1-1-5	年間のプラスチック廃棄物量（予測）	8
図1-1-6	世界のエコロジカル・フットプリントとバイオキャパシティの推移	10
図1-1-7	2014年と2024年の報告書における 今後10年間のグローバルリスクの重要度ランキング	11
図1-1-8	SDGsのウェディングケーキモデル	11
図1-1-9	世界と日本の人口推移と推計	12
図1-1-10	主要国における高齢者人口の割合の推移（1950年～2100年）	13
図1-1-11	将来の人口増加率の推移（2001年～2100年）	13
図1-1-12	主要国における年平均労働時間の推移	14
図1-1-13	諸外国における週49時間以上働く労働者の割合の推移	15
図1-1-14	テレワーク導入企業の割合の推移	15
図1-1-15	テレワーク・オンライン会議の利用状況（国際比較）	15
図1-1-16	主要国の平均賃金の推移	16
図1-1-17	男女間賃金差異の国際比較（2021年）	16
図1-1-18	主要国の相対的貧困率（2021年）	16
図1-1-19	主要国における実質GDPの推移	17
図1-1-20	主要国における一人当たりの実質GDPの推移	17
図1-1-21	主要国における労働時間当たりの実質GDPの推移	17
図1-1-22	主要国における労働生産性の推移	17
図1-1-23	主要国における炭素生産性の推移	17
図1-1-24	日本人一人当たりのエコロジカル・フットプリントとバイオキャパシティの推移	18
図1-2-1	第六次環境基本計画の基本的な考え方（第一部）	19
図1-2-2	「ウェルビーイング／高い生活の質」を目的とした「新たな成長」のイメージ	23
図1-2-3	自然資本・環境負荷とウェルビーイング・生活の質との関係（イメージ）	24
図1-2-4	自然資本を軸としたウェルビーイングをもたらす「新たな成長」のメカニズム	25
図1-2-5	政府・市場・国民の共進化によるウェルビーイング実現のイメージ	26
図1-2-6	環境価値を活用した経済全体の高付加価値化に向けた取組の例	28

第2章 自然再興・炭素中立・循環経済の統合に向けて

写真2-1-1	2030年までの野心に係る年次ハイレベル閣僚級ラウンドテーブルで発言する 伊藤信太郎環境大臣	32
---------	---	----

図 2-3-1	世界の人為起源の温室効果ガス排出量（1990-2022年）	39
図 2-3-2	我が国の温室効果ガス排出・吸収量	40
写真 2-3-1	伊藤信太郎環境大臣の松本尼崎市長（第1回脱炭素先行地域）と久須阪神電気鉄道社長（共同提案者）との対談（経過報告）の様子	42
写真 2-3-2	八木哲也環境副大臣による脱炭素先行地域（真庭市：第1回脱炭素先行地域）の視察の様子	42
写真 2-3-3	第4回脱炭素先行地域選定証授与式の様子	42
図 2-3-3	脱炭素先行地域の選定状況	43
図 2-3-4	株式会社脱炭素化支援機構の概要	46
図 2-3-5	脱炭素アドバイザー資格制度の認定事業	46
図 2-3-6	国・地域別TCFD賛同企業数（上位10の国・地域）	56
図 2-3-7	国別SBT認定企業数（上位10か国）	57
図 2-3-8	国・地域別RE100参加企業数（上位10の国・地域）	57
写真 2-3-4	AZEC首脳会合に参加する岸田文雄内閣総理大臣や朝日健太郎環境大臣政務官	59
写真 2-3-5	COP28「6条実施支援パッケージ」公表イベントに参加する伊藤信太郎環境大臣	59

第3章 持続可能な地域と暮らしの実現

図 3-1-1	地域循環共生圏の概念	64
図 3-2-1	消費ベースでの日本のライフサイクル温室効果ガス排出量	72
図 3-2-2	対象となる“グリーンライフ”のイメージ	72
図 3-2-3	新しい豊かな暮らしの提案内容	73
図 3-2-4	「デコ活アクション」について	74
図 3-2-5	デコ活アクション大喜利大会	75
図 3-2-6	ゼロドラのロゴマーク	77
写真 3-2-1	第8回食品ロス削減推進会議に参加する滝沢求環境副大臣	78
図 3-2-7	てまえどり	78
図 3-2-8	mottECOのロゴ	79
図 3-2-9	サステナブルファッションの取組	80
図 3-3-1	熱中症による死亡者（5年移動平均）の推移	81
図 3-3-2	熱中症予防行動ポスター	82

第4章 東日本大震災・原発事故からの復興と環境再生の取組

図 4-1-1	事故由来放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置及び汚染廃棄物の処理等のこれまでの歩み	86
図 4-1-2	東京電力福島第一原子力発電所80km圏内における空間線量率の分布	87
図 4-1-3	特定復興再生拠点区域の概要（2024年2月末時点）	88
図 4-1-4	特定復興再生拠点区域の除染等の取組	89
図 4-2-1	中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略の概要	90
写真 4-2-1	飯舘村長泥地区を視察する西村明宏環境大臣（当時）	90
図 4-2-2	飯舘村長泥地区事業エリアの遠景	90
写真 4-2-2	西村明宏環境大臣（当時）や有識者や著名人等が参加した東京での第9回対話フォーラム	91
写真 4-2-3	総理官邸に設置している鉢植え	91
写真 4-3-1	いっしょに考える「福島、その先の環境へ。」チャレンジ・アワードの表彰状授与式の様子（2023年11月）	92

写真4-3-2	国定勇人環境大臣政務官も参加した「福島、その先の環境へ。」シンポジウムの様子	92
写真4-4-1	海域モニタリングの様子	93
写真4-4-2	採取した試料をIAEA及び第三国の専門家が確認する様子	93
図4-5-1	「ぐるぐるプロジェクト」ロゴマーク	94
図4-5-2	ぐるぐるプロジェクトの取組	95

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 地球環境の保全

図1-1-1	我が国が排出する温室効果ガスの内訳（2022年単年度）	98
図1-1-2	我が国の温室効果ガス排出量	99
図1-1-3	CO ₂ 排出量の部門別内訳	99
図1-1-4	部門別エネルギー起源CO ₂ 排出量の推移	100
図1-1-5	各種温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ 以外）の排出量	100
図1-1-6	南極上空のオゾンホール面積の推移	100
図1-1-7	世界のエネルギー起源CO ₂ の国別排出量（2021年）	101
写真1-1-1	首脳級ハイレベル・セグメントでスピーチする岸田文雄内閣総理大臣	103
図1-1-8	代替フロン等4ガスの排出量推移	111
図1-1-9	フロン排出抑制法の概要	112
表1-1-1	JCMパートナー国ごとの進捗状況	114
表1-1-2	環境モデル都市一覧	116
表1-1-3	環境未来都市一覧	116
図1-3-1	モントリオール議定書に基づく規制スケジュール	125
表1-3-1	家電リサイクル法に基づく再商品化によるフロン類の回収量・破壊量（2022年度）	126
図1-3-2	業務用冷凍空調機器・カーエアコンからのフロン類の回収・破壊量等（2022年度）	126

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

図2-2-1	地域連携保全活動支援センターの役割	128
表2-2-1	地域連携保全活動支援センター設置状況	128
写真2-2-1	国際生物多様性の日2023シンポジウム-「合意」を「実行」に。 生物多様性を取り戻そう。-山田美樹副大臣（当時）	129
写真2-3-1	「つなげよう、支えよう森里川海！～サステナブルなデコ活ライフ～」 トークステージの様子	133
表2-3-1	数値で見る重要地域の状況	135
図2-3-1	国立公園及び国定公園の配置図	136
図2-3-2	環境省の自然再生事業（実施箇所）の全国位置図	140
図2-5-1	保護増殖事業の一例	144
図2-5-2	ニホンジカの推定個体数（本州以南）	146
図2-5-3	ニホンジカの捕獲数の推移	146
図2-5-4	特定外来生物の種類数	148
図2-5-5	全国の犬猫の引取数の推移	149

第3章 循環型社会の形成

図3-1-1	我が国における物質フロー（2021年度）	160
--------	----------------------	-----

図 3-1-2	資源生産性の推移	161
図 3-1-3	入口側の循環利用率の推移	161
図 3-1-4	出口側の循環利用率の推移	161
図 3-1-5	最終処分量の推移	161
図 3-1-6	廃棄物の区分	162
図 3-1-7	ごみ総排出量と一人一日当たりごみ排出量の推移	162
図 3-1-8	全国のごみ処理のフロー（2022年度）	163
図 3-1-9	産業廃棄物の排出量の推移	164
図 3-1-10(1)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	165
図 3-1-10(2)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	166
図 3-1-10(3)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	167
図 3-1-11	全国の指定引取場所における廃家電4品目の引取台数	168
図 3-1-12	建設廃棄物の種類別排出量	168
表 3-1-1	食品廃棄物等の発生及び処理状況（2021年度）	169
図 3-1-13	小型家電の回収状況	171
図 3-1-14	小型家電リサイクル制度への参加自治体	171
図 3-1-15	産業廃棄物の処理の流れ（2021年度）	173
図 3-1-16	産業廃棄物の業種別排出量（2021年度）	174
図 3-1-17	焼却施設の新規許可件数の推移（産業廃棄物）	174
図 3-1-18	最終処分場の新規許可件数の推移（産業廃棄物）	174
図 3-1-19	最終処分量と一人一日当たり最終処分量の推移	175
図 3-1-20	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移（一般廃棄物）	175
図 3-1-21	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移（産業廃棄物）	175
表 3-1-2	ごみ焼却施設における余熱利用の状況	176
表 3-1-3	ごみ焼却発電施設数と発電能力	176
図 3-1-22	不法投棄された産業廃棄物の種類（2022年度）	177
図 3-1-23	産業廃棄物の不法投棄件数及び投棄量の推移（新規判明事案）	178
図 3-1-24	産業廃棄物の不適正処理件数及び不適正処理量の推移（新規判明事案）	179
表 3-1-4	パーゼル法に基づく輸出入の状況（2022年）	180
表 3-5-1	特別管理廃棄物	188
表 3-5-2	我が国におけるダイオキシン類の事業分野別の推計排出量及び削減目標量	190
図 3-5-1	除染特別地域及び汚染状況重点調査地域における 除染の進捗状況（2024年3月末時点）	192
表 3-5-3	福島県内の除去土壌等の仮置場等の箇所数	193
図 3-5-2	当面の施設整備イメージ	194
図 3-5-3	受入・分別施設イメージ	195
図 3-5-4	土壌貯蔵施設イメージ	195
写真 3-5-1	受入・分別施設	195
写真 3-5-2	土壌貯蔵施設	195
表 3-5-4	指定廃棄物の数量（2023年12月末時点）	196
写真 3-5-3	特定廃棄物埋立処分施設の様子	197
図 3-5-5	対策地域内の災害廃棄物等の仮置場への搬入済量	197
表 3-5-5	対策地域内で稼働中の仮設焼却施設	198
表 3-8-1	3R全般に関する意識の変化	204
表 3-8-2	3Rに関する主要な具体的行動例の変化	204

図3-8-1	Re-Style のロゴマーク	205
--------	-----------------	-----

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組

図4-2-1	公共用水域の環境基準（BOD又はCOD）達成率の推移	211
図4-2-2	広域的な閉鎖性海域の環境基準（COD）達成率の推移	211
図4-2-3	2022年度地下水質測定結果	212
図4-2-4	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過率（概況調査）の推移	213
図4-2-5	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過本数（継続監視調査）の推移	213
図4-2-6	湖沼水質保全計画策定状況一覧（2023年度現在）	214
図4-2-7	広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率の推移（全窒素・全りん）	215
図4-2-8	汚水処理人口普及率の推移	216
図4-2-9	水質汚濁防止法における地下水の規制等の概要	217
図4-4-1	年度別の土壌汚染判明事例件数	218
図4-4-2	土壌汚染対策法の施行状況	219
図4-5-1	全国の地盤沈下の状況（2022年度）	221
図4-5-2	代表的地域の地盤沈下の経年変化	221
図4-6-1	海洋汚染の発生確認件数の推移	224
図4-6-2	海上環境関係法令違反送致件数の推移	225
表4-7-1	PM _{2.5} の環境基準達成状況の推移	226
図4-7-1	全国におけるPM _{2.5} の環境基準達成状況（2022年度）	226
図4-7-2	昼間の1時間値の年間最高値の光化学オキシダント濃度レベル別の測定局数の推移（一般局）	226
図4-7-3	昼間の測定時間の光化学オキシダント濃度レベル別割合の推移（一般局）	226
図4-7-4	光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標（8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値）を用いた域内最高値の経年変化	227
図4-7-5	光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移	227
表4-7-2	環境基準が設定されている物質（4物質）	228
図4-7-6	降水中のpH分布図	229
図4-7-7	ガソリン・LPG乗用車規制強化の推移	230
図4-7-8	ディーゼル重量車（車両総重量3.5トン超）規制強化の推移	230
図4-7-9	軽油中の硫黄分規制強化の推移	231
図4-7-10	騒音・振動・悪臭に係る苦情件数の推移	235
表4-7-3	道路交通騒音対策の状況	236
図4-7-11	2022年度道路に面する地域における騒音の環境基準の達成状況	236
図4-7-12	新幹線鉄道騒音に係る環境基準における音源対策の達成状況	238
図4-7-13	新幹線鉄道沿線における住居の状況	238
図4-7-14	航空機騒音に係る環境基準の達成状況	238
表4-7-4	空港周辺対策事業一覧表	238
表4-7-5	防衛施設周辺騒音対策関係事業一覧表	238
図4-7-15	都市の30℃以上時間数の推移	239

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

図5-1-1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律のポイント	242
図5-1-2	化学物質の排出量の把握等の措置（PRTR）の実施の手順	243

図5-1-3	届出排出量・届出外排出量の構成（2022年度分）-----	244
図5-1-4	届出排出量・届出外排出量上位10物質とその排出量（2022年度分）-----	244
表5-1-1	2022年度ダイオキシン類に係る環境調査結果（モニタリングデータ）（概要）-----	244
図5-1-5	日本におけるダイオキシン類の一人一日摂取量（2022年度）-----	245
図5-1-6	食品からのダイオキシン類の一日摂取量の経年変化-----	245
図5-1-7	ダイオキシン類の排出総量の推移-----	246
図5-2-1	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の概要-----	247

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

表6-1-1	SDGs未来都市一覧-----	254
表6-2-1	政府関係機関等による環境保全事業の助成-----	257
表6-7-1	環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況-----	279
表6-8-1	公害健康被害補償法の被認定者数等-----	282
表6-8-2	水俣病関連年表-----	284
表6-9-1	2023年中に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件-----	288
表6-9-2	環境事犯の法令別検挙事件数の推移（2019年～2023年）-----	289
表6-9-3	廃棄物処理法違反の態様別検挙事件数（2023年）-----	289
表6-9-4	罪名別環境関係法令違反事件通常受理・処理人員（2023年）-----	290